

ごあいさつ



皆さまには、平素より紀陽フィナンシャルグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
ございます。

このたび、「ディスクロージャー誌 2014」を作成いたしました。業績や最近の取り組み
状況などについてまとめておりますので、ご一読いただければ幸いに存じます。

当行は昨年9月に公的資金を全額返済するとともに、10月1日には親会社でありました、
紀陽ホールディングスを紀陽銀行が吸収合併し、東京証券取引所市場第一部に上場いたし
ました。また、紀陽銀行は明治28年に設立し、地域の皆さまに支えられ、来年5月に創立
120周年を迎えます。今後とも、全役職員が一丸となって、当行グループの経営基盤強化や
地域経済の活性化に努め、「お客さまから選ばれ続ける銀行」の実現に向けて邁進して
まいります。

皆さまには、引き続き変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年7月



株式会社 紀陽銀行

取締役頭取 **片山博臣**

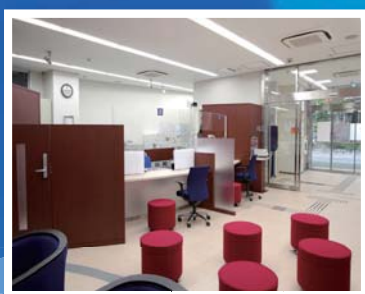
紀陽フィナンシャルグループは、 紀陽銀行を中心とした金融グループとして 新たにスタートします。

紀陽フィナンシャルグループは、
昨年10月に紀陽銀行を核とする金融グループとして生まれ変わりました。
「お客さまから選ばれ続ける銀行」を目指し、
グループ各社がそれぞれの強みを活かした総合金融サービスを提供し、
地域経済の活性化に貢献してまいります。
これからの紀陽フィナンシャルグループにご期待ください。



KIYO
FINANCIAL GROUP

紀陽フィナンシャルグループ



紀陽ビジネスサービス株式会社
事務代行等

阪和信用保証株式会社
信用保証業務

紀陽リース・キャピタル株式会社
リース業務・
ベンチャーキャピタル業務

株式会社紀陽カード
クレジットカード業務
JCB/VISA



株式会社 紀陽銀行
銀行業

紀陽情報システム株式会社
ソフトウェア開発業務等

株式会社紀陽カードディーシー
クレジットカード業務
DC

※平成26年3月31日現在



紀陽フィナンシャルグループ行動憲章

1. 公共的使命

地域金融グループとしての社会的責任と公共的使命を十分認識し、健全な業務運営を通じて、内外社会からの揺るぎない信頼を確立します。

2. 法令やルールの厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

3. 質の高い金融サービスの提供

創意工夫を活かし、お客様本位であるとともにセキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などお客様の利益の適切な保護にも十分配慮した質の高い商品・サービスを提供し、お客様の発展に貢献します。

4. 社会とのコミュニケーションの推進

経営等の情報を公正かつ適時適切に公開し、透明な経営に徹します。

5. 従業員の人権の尊重等

従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保します。

6. 環境問題への取組み

地域の環境保護活動に参画するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組みます。

7. 社会貢献活動への取組み

地域社会が存立基盤であることを自覚し、地域社会とともに歩む「良識ある企業市民」として、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

8. 反社会的勢力との対決

地域社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。

紀陽フィナンシャルグループの誓い

紀陽フィナンシャルグループは、総合金融サービスの提供を通じ、地域社会の反映に貢献することを使命としています。
紀陽フィナンシャルグループはあらゆる法令やルールを厳格に遵守することを誓います。
違法行為はもちろん、不当な手段による利益の追求や、社会的に証明できないような不透明な行動をしないなど、その行動に節度を保ちます。
同時に、人権や地球環境を尊重しつつ、積極的に社会貢献活動に取り組む「良識ある企業市民」として、以下の誓いに従い、誠実かつ正直に行動することにより、みなさまから信頼される存在をめざします。

お客様への誓い

環境変化に積極的に対応し、常に創意工夫に心がけ、安全性に十分配慮するとともに、紀陽フィナンシャルグループの総合力を発揮することにより、真にお客様に喜んでいただける質の高い金融商品、サービス、的確な判断に役立つ情報を提供し、お客様の発展に貢献します。

株主への誓い

経営の健全性を確保し、経営基盤の強化と企業価値の向上に努め、適正な利益還元をめざします。
透明な経営に徹し、株主・投資家等に経営情報を公正かつ適時適切に公開します。

地域社会への誓い

地域社会への感謝の気持ちを忘れることなく、総合金融サービスの提供者として社会的責任と公共的使命を十分認識し、健全かつ透明な事業活動を通じて、地域社会からの揺るぎない信頼の確保に努めます。
地域社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。

紀陽フィナンシャルグループの経営方針

1 総合的な金融サービス提供体制の構築

地域経済の特性を捉え、お客さまのニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体となって提供できる体制を構築いたします。

2 地域経済への貢献

地域特性に応じた円滑な資金のご提供を通じて、地域金融の安定化を図り、地域経済の発展に貢献する金融グループをめざします。

3 経営基盤の強化

さらなる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大を図ることで、経営基盤を一層強化し、盤石な経営体制の構築をスピーディに実現することをめざします。

4 多様かつ高度なサービスのご提供

お客さまの満足を第一に考え、多様化するお客さまのニーズに対して、高度で、かつきめ細やかなサービスを提供することで、地域のお客さまから常に高い支持を得て、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

高格付の取得・企業価値(株価)の向上を図る

収益力の向上

自己資本の充実

健全な財務体質

株式会社 紀陽銀行 ※平成26年3月31日現在

設立日 明治28年5月2日
所在地 和歌山市本町1丁目35番地
資本金 800億96百万円
店舗数 108店 (和歌山県68カ店(インターネット支店を含む)、
大阪府37カ店、奈良県2カ店、東京都1カ店)
従業員数 2,242名(出向者を除く)
上場証券取引所 東証第一部

地域経済活性化の正念場へ向けて、 「知恵を絞り、汗を流す銀行」の 本領を発揮していきます。



昨年度は厳しい経済状況にありながらも、政府施策の効果もあり国内経済に明るい兆しが見えました。紀陽銀行フィナンシャルグループの経営環境はいかがでしたか。

片山 昨年度の日本経済は、中国経済の不透明感や新興国経済の鈍化懸念といったマイナス要因はありましたが、政府の経済対策、日本銀行の金融緩和などが功を奏し、円安・株高の傾向が強まりました。企業と家計の景況感の好転や復興需要の支えもあり、国内需要が底堅く推移し、緩やかではあるものの景気回復の動きが出てきました。また年初から年度末にかけては、消費税引き上げ前の駆け込み需要として、耐久消費財を中心に個人消費と生産の伸びも見られました。

当行グループの主要エリアである和歌山県と大阪府の経済も、円安による輸出環境の改善などを背景に復調の動きが広がるとともに、地域発信

のイベントや開発事業を契機とする活性化が見られました。

和歌山県においては、本年予定される「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産10周年イベントや、来年の「紀の国わかやま国体・大会」開催、また「高野山開創1200年記念大法会」などに向けて、近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車道などの道路交通インフラの整備が進みました。また、大阪府ではJR大阪駅周辺や阿倍野周辺での再開発事業をはじめ各地で商業施設を中心とする開発・開業が続きました。

こういった状況下、当行グループは、お客さまの利便性向上に努めるとともに経営体質の強化を行い、地域経済の一層の発展支援に力を注いでまいりました。

その結果、平成26年3月期は、貸出残高、預金残高ともに順調に増加し、有価証券関係損益が見込みを上回ったことや与信関連費用が低調なこと

もあり、当初の予定を上回る利益を計上することができました。

一方、政府による低金利政策が続く中、貸出金利回りは低下し、貸出金利息収入が減少した影響で、資金利益は低減しており、営業成績につきましては、紀陽銀行の連結経常利益は148億円、当期純利益が104億円となっております。また紀陽銀行単体では業務粗利益は552億円、当期純利益は120億円を計上いたしました。

なお、昨年度、当行グループは7年来の課題であった公的資金を完済するとともに、親会社であった紀陽ホールディングスを紀陽銀行が吸収合併いたしました。

昨年は第3次中期経営計画の2年目にあたっていました。計画の進捗はいかがでしたか。

片山 第3次中期経営計画では、「お客さまから選ばれ続ける銀行」という

TOP INTERVIEW

銀行像を目指し「大阪府南部を中心とした経営基盤の強化」「顧客満足度向上に向けた営業体制の変革」「経営管理態勢の強化」「CSR活動推進等による存在感の向上」の4つの戦略を展開しています。

大阪府における経営基盤の強化についてですが、昨年度は店舗の充実に取り組んでおり、昨年9月に「上本町支店」を移転オープンし、10月には「八戸ノ里支店」を新規出店いたしました。

旧大阪東支店の移転・名称変更による「上本町支店」は、貸出業務特化店舗から路面展開の総合店舗へと規模の拡大を図ったもので、お客さまのご利用状況も上々です。東大阪市内における店舗網拡充の一環として構えた「八戸ノ里支店」は、住宅ローンセンターの併設、自動貸金庫の設置などの機能も充実させており、開設してまだわずかですが業績は上位クラスの支店に成長しつつあります。この2店舗を含めて、大阪府内の当行店舗数は37店舗となりました。

当行は、創業の地・和歌山県とともに大阪府を重要な営業エリアとしています。特に堺以南の地域は他の銀行が本店を構えていないという点で有力なマーケットであり、古くから開拓に励んできました。今後は府内の営業店連携をさらに強化し、大阪府南部から大阪市内周辺を含めた広い領域で戦略を展開していきたいと考えます。

顧客満足度向上に向けた営業体制の変革につきましては、第3次中期経営計画期間と重なる3カ年にわたる業務プロセス改革(BPR)プロジェクトを中心的な取り組みとしています。これは営業店を事務処理の場から相談・セールスの場へと変革させることを目指し、人員・店舗・システムの再編と刷新を行うプロジェクトです。昨年度よりBPRに関連した投資も開始して

おり、営業店の生産性、経営効率は徐々に向上しております。また、今年度後半には、事務担当者の営業戦力への配置転換により、営業体制も拡充される予定です。

また、コンサルティング営業の強化としましては、事業承継や海外進出といった法人の経営課題へのサポートから、個人のお客さまへのコンサルティング支援として遺言信託や相続関連相談など、新たなコンサル領域によってお客さま層の拡大を目指していきます。

経営管理態勢の強化については、引き続きコンプライアンス態勢の強化とお客さま保護の基本姿勢を徹底してまいります。専門知識をもった行員を育成し、コンサルティングの品質向上と顧客保護徹底の両面に注力していきたいと思っております。

第4の戦略課題「CSR活動推進等による存在感の向上」についてはいかがでしょうか。和歌山県では観光事

業等の活性化に期待が寄せられていますが、これらに関連して何か取り組みをされていますか。

片山 CSR活動は地域金融機関が担う重要な使命という認識のもとに、これまでスポーツや文化、環境などの領域で積極的に展開してまいりましたが、昨年は銀行の本業機能を活かした新たな取り組みとして「わかやま地域活性化ファンド」をスタートさせました。これは国の主導によって地域金融機関が地元産業に出資を行い、観光・文化などの事業の底上げを図る支援施策であり、当行による展開が全国の地方銀行の中で第1号となります。

ご指摘のように、来年実施される「紀の国わかやま国体・大会」や「高野山開創1200年」に伴う行事によって、和歌山県の観光事業は発展期を迎えています。このたびの地域活性化ファンドの立ち上げは、この飛躍のチャンスを最大限に活かし、観光事業を核とした地域の多様な事業の波及的な





公的資金を完済。組織体制も新たに、 地域経済の発展に尽くします。

発展を実現させたいという思いから始まりました。雇用の拡大やGDP向上といった具体的成果へと結びつけるためにも、資金面だけではなく、事業戦略面や人的支援などを含めた広域でのサポートに努めていく構えです。

また昨年度には、地域の農林水産分野の成長を支援し、関連する産業と連携して地域の活性化を図ることを目的に「紀陽6次産業化ファンド」を設立しております。これらのファンドを通じ地域活性化のお役に立てればと考えております。

さらに、和歌山県の重要な観光資源の一つであり、今年、世界遺産登録10周年を迎えた「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全と活用の支援のための「世界遺産定期預金」を昨年11月より取扱いさせていただきました。お客さまからお預入れいただいた総額の0.01%相当額を和歌山県世界遺産協議会に寄付させていただき定期預金ですが、おかげさまで今年2月には募集総額に到達いたし

ました。お客さまに役立つ商品開発と地域支援の両立は、当行の存在価値に大きく関わることでありますから、今後もCSR活動としてこの領域にも力を入れてまいります。

昨年の最も重要な出来事といえる「公的資金の完済」と「紀陽ホールディングスと紀陽銀行の合併」について、経緯等をお聞かせいただけますか。

片山 当行は平成18年に旧和歌山銀行との経営統合に伴って315億円の公的資金を受け入れており、この返済は第二次中期経営計画から継続する大きなテーマでした。第3次中期経営計画3カ年内での完済を目指して内部留保蓄積に努めてまいりましたが、平成24年9月に154億円を返済し、平成25年9月には経営統合に際して発行した優先株の残りを株式会社整理回収機構から取得し、残額161億円を全額返済いたしました。

7年間にわたった課題の完遂であ

り、当行にとって重要な節目となる事項です。今後はさらに気を引き締め、より能動的な営業体制を整えていきたいと考えております。

また、平成18年の旧和歌山銀行との合併の折には、両行の持株会社として紀陽ホールディングスが設立されたわけですが、平成25年10月にその紀陽ホールディングスを紀陽銀行が吸収合併し、紀陽ホールディングスに替わって紀陽銀行が東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。紀陽ホールディングスは経営統合の円滑化を目的に設立された会社であり、昨年度までの7年間の中でその役割は完全に果たされたものと考えます。

その一方で、ここ数年間での経営環境の変化により経営判断のスピード化、ガバナンス強化といった重要な課題が生まれています。これらに対応しうる強靱な財務基盤、相応力の高い組織体制を築くことが必要と判断し、紀陽銀行を中核とするシンプルな企業グループとして新生を図った次第です。

今後はこの新グループ体制のもと、組織としての機動力、意思決定のスピードを高めながら「紀陽銀行らしさ」をさらに発揮し、地域経済と皆さまの暮らしに貢献してまいります。

日本経済にも晴れ間は見えてきたとはいえ、中小企業にとっての厳しい状況は今後も続きそうです。地元企業のサポーターとしての姿勢や行動についてお聞かせください。

片山 地元の個人事業主や中小企業のお客さまの支援は当行にとって最大の責務の一つです。厳しい環境下で奮闘努力されているお客さまのために、資金面はもちろん、市場開拓サポートや経営改善計画、事業再生などさまざまな局面でのお手伝いに努めています。

昨年は「関西広域中小企業再生フ

ファンド」及び「ルネッサンスファンドVI」に出資いたしました。いずれも独立行政法人中小企業基盤整備機構等が出資者となっている官民一体型の事業再生ファンドであり、中小企業金融円滑法終了以降の継続的な企業サポートの一つとして今後も継続展開してまいります。

また、当行では海外へ進出する企業さまへの経済情報提供や資金調達サポートなどを行うために、海外金融機関との業務提携を推進しております。昨年と今年にかけては、台湾、ベトナム、フィリピンの有力銀行と提携契約を結び、事業拡大のお手伝いをさせていただいております。

今年が第3次中期経営計画の最終年であり、また来年の平成27年には紀陽銀行創立120周年を迎えられます。締めくくりの年と周年に向けて、どういった姿勢で臨まれますか。

片山 おっしゃるとおり、第3次中期経営計画の終了年となる平成27年に

当行は創立120周年を迎えることとなります。最大の課題であった公的資金返済が1年前倒しの形で完了しましたので、残る二つのテーマ「地域トップ地銀への着実な変身」「強力なリベンジ推進」へと力を集中させ、3次中計のラストスパートに臨むつもりです。

120周年を迎えるにあたっては、何よりも当行をご愛顧いただいているお客さまに対して、感謝の気持ちをお返しできるような施策を展開していくつもりです。また株主の皆さまに向けては、これまでに自己株式の取得を実施することで、一株当たりの価値の向上に取り組んできましたが、今後につきましても、利益水準の維持と向上を図りつつ、株主還元への充実に取り組んでまいります。

また、先ほども取り上げました「わかやま国体・大会」「高野山開創1200年」などのイベントに向けて、地方公共団体等とも協力し、サポートを行っていく予定です。周年と重なったこれらの地域事業の支援を通じて、当行

を育てていただいた地元の皆さまへ感謝の思いをお伝えできればと考えております。

さらに周年に向けての展開として当行の企業メッセージを発信するテレビCMを新たに制作いたしました。イメージキャラクターにNHK杯優勝歴を持つ元体操選手・田中理恵さんを起用し、人気デュオ「コブクロ」の楽曲を使用した話題性豊かな内容です。田中さんは和歌山県出身、またコブクロのお二人はデビュー前から和歌山県で積極的にライブ活動を行ってこられたそうです。地元ゆかりの深い皆さまに協力いただき、創りあげたCMといえます。今年6月からオンエアされ、ステークホルダーの皆さまにご好評をいただいております。

120年といえば非常に長大な歴史ですが、周年は一つの通過点に過ぎません。歴史を明日につなげていくためには、一過性の理念や行動ではなく、継続可能な姿勢と計画が必要であると改めて自覚しております。

最後に、紀陽フィナンシャルグループとしての今後の展望をお聞かせください。

片山 日本経済の再生もこれからが本番と感じておりますし、当行の主要営業地域である和歌山県と大阪府の経済復調もこれからが正念場です。役員一人ひとりが成長目標を持ち、自己の能力を最大限まで引き出してお客さまにお応えする、そのような努力を重ねることで、地域のトップ地銀として認めていただくことを目指していきたいと思っております。

これからも紀陽フィナンシャルグループは「お客さまから選ばれ続ける銀行」という理想像へ向けて「人と組織」のポテンシャルを最大限に発揮しつつ邁進いたしますので、引き続きご愛顧をたまわりますようお願い申し上げます。

**感謝の気持ちを形にできる年に。
私たちの行動こそがブランド力と考えます。**

